

## 迷走政治と問われる新聞の使命

福田首相の無責任な政権投げ出しから自民党総裁選へと、またもや「政治の劣化」を見せつけられた。総裁選報道は金融危機と汚染米・年金問題により、「自制」から抑制へと様変わりする。麻生内閣は低調な支持率でスタートし、期待した総裁選「効果」は見られず、閣僚辞任騒動などで迷走に拍車がかかる。

10月12日付日経によると、ニューヨーク株式市場はここ1週間、1930年前後の大恐慌を上回る史上最大の下げとなる。G7を見透かした市場では、信用不安の換金売りによる株価暴落であり、今後も乱高下が予想される。サブプライムローン問題を発端とする金融危機は、自動車産業をはじめ実体経済にも深刻な打撃を与えている。「カジノ資本主義」「新自由主義」の終焉が指摘されているが、新自由主義路線を推進した小泉元首相は政界引退を表明した。9月27日付東京は「小泉改革罪多し」と題した肉厚の特集を組み、あらためて構造改革の現実を鋭く問う。引き続き新自由主義・構造改革の徹底検証を求めたい。

アメリカ依存で輸出主導の日本経済もダメージを受けつつある。トヨタの輸出は大きく落ち込み、期間従業員的大幅削減が始まっている。格差不安社会にあって、雇用情勢は深刻さを増し、貧困問題をさらに激化させる。経済情勢が混迷する中で、減税や公共事業など景気対策の大合唱となる。選挙準備全開のようだが、衆院解散・総選挙の先送りムードが広がる。

麻生「選挙管理」内閣の「居座り」に批判が集まるが、野党第1党民主党の動きも気がかりだ。民主党は衆院解散を促すため、インド洋での自衛隊給油活動の延長法案の早期採決を容認した。「政局」優先の姿勢で国民の支持が得られるのか。同党は9月16日、「地域主権」マニフェスト素案をまとめた。これによると第2次「平成の大合併」推進により、市町村を当面700~800程度に集約するという。合併後遺症に悩まされる自治体も多く、地方分権の名による強権的で性急な自治体再編は避けるべきだ。地方分権・住民自治のあり方が問われる。

「新聞で社会がわかる自分が変わる」を標語にした第61回新聞週間が15日から始まる。政治経済が大きく揺れ動く時代にあって、活字メディアとしての新聞の使命に期待したい。

(ジャーナリスト第607号 2008年10月25日掲載)